

構造改革特区(第26次)提案募集における提案の概要

(注)本概要は提案主体が記載した内容を原則そのまま転記したものです。

	都道府県	提案主体名	規制の特例事項等	規制の特例事項等の概要
01 国際物流関連 < 1件 >				
1	兵庫県	兵庫県	国際コンテナ戦略港湾「阪神港」の内航フィーダー網強化	地方港－阪神港間を運行する内航フィーダー船の新造時に義務づけられている納付金の廃止
02 産学連携関連 < 3件 >				
1	大阪府	大阪市、大阪市立大学	公立大学法人の知的財産権の出資に対する規制の緩和	公立大学法人の行う業務は「大学又は大学及び高等専門学校の設置及び管理」並びに「これに附帯する業務」に限定されている(地方独立行政法人法第21条、70条)。この規制を緩和し、特区の特例として認められた公立大学法人は、法人が自らベンチャー企業への出資を行うことを例外的に認めることを要望する。これにより、優れた研究成果(知財)をもってベンチャー企業として起業する場合に、大学が支援することにより、特区での地域活性化、成長戦略実現に資することとなる。
2	熊本県	熊本県	「道の駅」の設置者についての要件緩和	「道の駅」登録・案内要綱において、「道の駅」の設置者は、市町村又は市町村に代わり得る公的な団体とされているが、市町村に代わり得る公的な団体として農業協同組合を対象に加える。
3	熊本県	熊本県	森林組合が森林を取得して森林経営を行う場合の要件緩和	森林組合は、自ら森林を取得し森林経営を行う場合、森林組合法により、組合員の3分の2以上の書面による同意が必要とされているが、森林所有者から所有権移転の申し出があった場合、森林経営計画を樹立する森林に限っては、書面による同意なしで森林を取得できるようにする。
03 産業活性化関連 < 20件 >				
1	岩手県	新日鐵住金株式会社 棒線事業部 釜石製鉄所 日鉄住金物流釜石株式会社	特殊車両の製作、登録、通行許可基準の緩和	運搬する貨物が分割可能な単体物品であるか否かに関わらず、特殊車両に係る規格のうち、車両の幅に関する基準(最大3.5mまで)を緩和していただきたい。
2	神奈川県	個人	自家醸造特産リキュール製造の特例	【措置①】特産リキュール免許のみで、使用する原料としての酒類を自ら製造できるようにする。 【措置②】特産品を醸造原料の一部とすることを認める。
3	鳥根県	鳥根県大田市	化粧品製造及び販売業の許可要件の緩和	現行法で規定されている化粧品の製造及び販売業を営む際の薬剤師等が常駐することの設置基準について、一定の要件のもと設置基準を緩和するもの。
4	福岡県	㈱インターアジア	介護職員初任者研修を受講する外国人に対する「留学」の在留資格の付与	外国人向けの介護士養成講座を行っている研修施設で研修を受ける外国人に対して、「留学」の在留資格の付与を求める。「留学」の在留資格の付与は入管法別表にある通り、大学、短大、高校などで教育を受ける外国人に限定されているため、介護士養成の研修施設で受ける外国人も「留学」の在留資格の付与の対象に加える規制緩和を提案する。
5	東京都	NPO法人の未来をつくる勉強会	寄附控除に関する確定申告における電子領収書の導入	電子領収書を寄附控除における確定申告時の添付書類として認めていただきたい。
6	兵庫県	北但西部森林組合	特産酒類の製造事業への濁酒の追加	地域の特産物(米)を原料としたその他の醸造酒(濁酒)を製造しようとする者がその他の醸造酒(濁酒)の製造免許を申請した場合には、最低製造数量基準(年間6k)を1kに緩和する。
7	長野県	長野県	地方自治法施行令で定める普通地方公共団体の随意契約要件の緩和	地方自治法施行令第167条の2第1項第4号の規定では、現行上、物品の買入れ時のみ随意契約によることを認めているが、賃借契約時にも随意契約を可能とする。
8	兵庫県	兵庫県	木質バイオマス等木材の利用促進及び森林の有する公益的機能の維持・増進を図るための間伐事務手続きの簡素化	「森林経営計画」の認定を受けた保安林での間伐について、森林法第11条の規定により市町長の認定を受けた「森林経営計画」に基づき実施する場合は、同法第34条にもとづく、県への届出書の提出を不要化

	都道府県	提案主体名	規制の特例事項等	規制の特例事項等の概要
9	熊本県	熊本県	6次産業事業体の出資比率の要件緩和	株式会社農林漁業成長産業化支援機構法に基づくサブファンド(以下「地域ファンド」という)の出資比率の上限を引き上げて、農林漁業者及び連携企業の出資比率を低減させる。
10	愛知県	株式会社 玉越	ばちんこ営業店内における「貸玉・貸メダル返却所を設置」に係る規制緩和	ばちんこ営業店による地域社会貢献活動の推進。ばちんこ営業店内にばちんこ営業店とは無関係の第三者(社会福祉団体・NPO)等による、貸玉・貸メダル返却所の設置を行い、遊技客が簡単便利で解りやすく、安心安全な店内で「玉・メダル」の換金を行うことが出来るシステム。
11	愛知県	株式会社 玉越	ばちんこ営業店が遊技客に貸出しを行う「貸玉・貸メダル」の最高限度額に係る規制緩和	「貸玉・貸メダル」の最高限度額を地域によって変更する。例えば愛知県の場合、現在の貸玉、玉一個につき4円、貸メダル、メダル一枚につき20円を超えないこととなっている「貸玉・貸メダル」金額を、それぞれ、玉一個につき5円(現行の25%UP)、メダル一枚につき25円(現行の25%UP)を超えないことに改定する。
12	愛知県	株式会社 玉越	ばちんこ営業店における賞品最高限度額に係る規制緩和	ばちんこ営業店が、遊技の結果に応じて賞品として提供できる賞品の価格の最高限度に関する基準を3万円を超えないこととする。
13	愛知県	株式会社 玉越	ばちんこ営業店における地域振興券の提供に係る規制緩和	ばちんこ営業店は地元のばちんこファンによって支えられており、地元商店街を応援する為にも地域を限定した商工会及びそれに準ずる団体が発行する地域振興券を賞品として提供することを可能にする。
14	愛知県	株式会社 玉越	ばちんこ営業店における宝くじの提供に係る規制緩和	ばちんこ営業店が遊技の結果に応じて、宝くじを賞品として提供することが出来る。
15	愛知県	株式会社 玉越	貯玉カードによるコンビニエンスストアでの賞品(生活必需品)交換に係る規制緩和	ばちんこ営業店が許可されている、貯玉・再プレーシステムカードを活用することにより、遊技客がばちんこ営業店外のコンビニエンスストアに於いて、貯玉カードを活用して自由に賞品(生活必需品)と24時間交換出来る。
16	大分県	大分県	外国人留学生在職の際の在留資格変更認定の要件緩和	大分県内の4年制大学を卒業した外国人留学生在職の際の在留資格変更認定の要件を緩和する。
17	大分県	大分県	外国人留学生在職の際の資格外活動の許可を撤廃	大分県内の4年制大学を卒業した外国人留学生在職の際に研修で行う資格外活動については許可を不要とする。
18	大分県	大分県	外国人留学生の卒業後の在留期間を延長	大分県内の4年制大学を卒業した外国人留学生在職の際の在留期間を延長(最大2年)する。
19	大分県	大分県	外国人留学生在職の際の在留資格変更認定の要件緩和	大分県内の4年制大学を卒業した外国人留学生在職の際の在留資格変更認定の要件を緩和する。
20	大分県	大分県	外国人留学生在職の際の在留期間の延長	大分県内の4年制大学を卒業した外国人留学生在職の際の在留期間の延長(最大1年)。
05 農業関連 < 12件 >				
1	兵庫県	北但西部森林組合	林地における開発行為の許可を要しない事業の拡充	現行法では、林地開発の許可が必要とされている林業用共同利用施設を「林地における開発行為の許可を要しない事業」とする。

	都道府県	提案主体名	規制の特例事項等	規制の特例事項等の概要
2	兵庫県	北但西部森林組合	森林経営計画に係る森林の伐採等の届出の緩和	現行法で規定されている森林経営計画に係る森林の伐採等の届出については、認定森林所有者等が、市町村森林整備計画及び森林経営計画に基づき間伐の実施及び作業路網の設置を行う場合はこれを不要とする。
3	兵庫県	北但西部森林組合	保安林における間伐の届出等の緩和	現行法で規定されている保安林における間伐の届出については、認定森林所有者等が指定施業要件並びに市町村森林整備計画及び森林経営計画に基づき間伐する場合は、これを不要とする。
4	山形県	株式会社庄内パラディーン	農用地区域内における農家レストラン設置の特例	6次化産業の推進による地域農業の発展を図るため、農業振興地域の整備に関する法律第3条第4号に規定する農家用施設に、農業の振興に寄与する施設である農家レストランを追加するよう提案する。
5	北海道	帯広市	交換分合制度の対象地の緩和	・事業の対象地である「一定の農用地」の設定については、面的なつながりを持つ「一団」となっている農用地に加え、飛び地を含むなどの一団となっていない農用地についても認める。
6	北海道	帯広市	交換分合制度の権利移転に関する制限の緩和	・交換分合計画において、権利の交換を参加者全員に対して必須事項として義務付けず他人への権利の移転のみ及び自己への権利設定のみについても参加を認める。
7	北海道	帯広市	農地中間管理事業の適用拡大	農地売買等事業においても農地中間管理事業の対象として認める。
8	福島県	福島県(生活環境部自然保護課)	狩猟免許所持者を守る支援	有害鳥獣捕獲等の担い手である福島県内の狩猟免許所持者の確保のため、狩猟税(地方税)の減免を行い、併せて減免分の財源的な国の支援、または東電からの支援を求める。
9	愛知県	愛知県	農家レストランの農用地区域内設置の容認	収穫体験や農業体験により都市住民を集客する農産物の生産施設に併設される農家レストランについて、農振法の農家用施設とし、農地法においても農地転用の許可相当とする。
10	兵庫県	兵庫県	規制緩和等による新たな都市農業の展開	都市農業の振興と多面的機能を持つ都市農地の保全を図るため、生産緑地の基準を緩和すること。
11	兵庫県	兵庫県	国の転用許可権限の県への移譲及び農地転用許可に係る大臣との事前協議の廃止	農地転用について、地域の農林水産業の活性化につながる県が認めた大規模転用の場合は、国の転用許可権限を県に移譲するとともに、大臣との事前協議制度も廃止すること。
12	熊本県	熊本県	農協が農地を取得する場合の要件緩和	農地法では、農業生産法人以外の農地取得は認められていないが、農協も農地を取得できるようにする。
06 都市農村交流関連 < 1件 >				
1	兵庫県	兵庫県	農林漁業体験民宿の規制緩和による都市・農山漁村交流等の活性化	旅館業法においては、特例として、農林漁業者が農林漁業体験民宿業を行う場合に限り、客室面積が33平方メートル未満であっても営業を認めているが、新たに、NPO法人や農事組合法人等の農林漁業者以外の者が「農山漁村滞在型余暇活動のための基盤整備の促進に関する法律」に規定する「農山漁村滞在型余暇活動」の役務を提供する「農林漁業体験民宿業」を行う場合も、この特例措置を適用すること。
07 教育関連 < 5件 >				
1	東京都	(有)テンプル教育サポートサービス(テンプル大学ジャパンキャンパス)	大学に対する建築基準法上の規制緩和	学校法人大学の設立にあたって、オフィス用途の借用ビルを校舎に転用した場合において、特殊建築物の基準を適用除外とするよう、建築基準法の規制緩和を求める。

	都道府県	提案主体名	規制の特例事項等	規制の特例事項等の概要
2	愛知県	愛知県	国際バカロレアの認定を受けた各種学校の一条校化に当たっての教育課程の要件緩和	国際バカロレアの認定を受けたインターナショナルスクール(各種学校)が、学校教育法第1条に規定する「学校(一条校)」として認定を受けようとする場合には、教育課程の編成・実施について要件を満たしたものとしよう弾力化を求める。
3	愛媛県	愛媛県、今治市	大学獣医学部の設置の認可	平成15年3月31日文科省告示第45号「大学、大学院、短期大学及び高等専門学校」の設置等に係る認可の基準」による獣医師の定員増の規制の地域解除
4	大阪府	大阪市	私立幼稚園の設置認可等権限の移譲	■私立幼稚園の設置認可等権限の移譲 私立幼稚園の設置認可権限、私立学校審議会の設置権限、運営指導・補助金交付権限を大阪府から大阪市へ移譲する。
5	東京都	職業訓練法人 東京都調理職業訓練協会	職業訓練法人設立の調理師養成施設での外国人留学生受入要件の緩和	職業訓練法人設立の調理師養成施設においても、学校法人等で外国人留学生を受け入れる場合と同様に、在留資格「留学」での外国人留学生の受入を可能とする。
08 幼保連携・一体化推進関連 < 2件 >				
1	愛知県	安城市	公立施設における外部搬入方式の容認について	幼保連携型認定こども園に係る省令に規定される食事の提供について、満三歳児以上の園児に対する場合にのみ認められる外部搬入を、公立施設についてはすべての年齢の園児に対して外部搬入による食事の提供を認めるよう、当該年齢制限を撤廃すること。 「構造改革特別区域法第3条に基づく構造改革特別区域基本方針別表2の「920 公立保育所における給食外部搬入の容認事業」の認定内容を保育所だけでなく、幼保連携型認定こども園への対応を要望するもの。
2	兵庫県	兵庫県	保育所型認定こども園に規定されている認定の有効期間の廃止	保育所型認定こども園のみ規定されている認定の有効期間を廃止すること。
09 生活福祉関連 < 15件 >				
1	山形県	山形県舟形町	ふるさと特養実証事業による都市部高齢者入所要件の緩和	①「指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営に関する基準第4条の2の「正当な理由」の解釈として、「協定に基づいて、都市部の要介護者を市町村が設置する特別養護老人ホームに定員の一部として入所させることにより、当該市町村の住民たる要介護者が入所できないとき」を認めること。 ②老人福祉法第15条第6項の特別養護老人ホームの認可をしない旨の特例として、「ただし、協定に基づき、都市部の要介護者を市町村が設置する特別養護老人ホームに定員の一部として入所させる場合はこの限りでない」の規定を追加すること。
2	熊本県	個人	歯科衛生士業務従事者の拡大	歯科医師又は歯科衛生士以外のものが、それらの有資格者の指示の下、歯科衛生士業務(歯科医師法第17条、歯科衛生士法第2条の各号、第13条の各号)が行える様、特例を求める。
3	熊本県	個人	歯科医療従事者の拡大	歯科医師以外のものが、歯科医師の指示の下、歯科医療業務(歯科医師法第17条、歯科衛生士法第2条の各号、第13条の各号)の一部(印象採得、咬合採得、歯周組織検査、唾液検査、口腔内写真検査、顎運動関連検査(MMG等)、細菌簡易培養検査、筋電図に係る業務)が行える様、特例を求める。
4	熊本県	個人	歯科技工士の業務範囲拡大	歯科技工士が、歯科医師の指示の下、歯科医行為等(歯科医師法第17条、歯科技工士法第20条)の一部(印象採得、咬合採得、試適、筋機能訓練、歯科口腔リハビリテーション)に関する行為、および、それに付随する検査)が行える様、特例を求める。
5	熊本県	個人	歯科衛生士の業務拡大(各種検査業務等)	歯科衛生士が、歯科医師の指示の下、歯科医行為(歯科医師法第17条、歯科衛生士法第2条の各号、第13条の各号)の一部(主訴の聞き取り、主訴のカルテ記載、印象採得、咬合採得、歯周検査、顎運動関連検査(MMGなど)等の各種検査の業務)が行える様、特例を求める
6	熊本県	個人	歯科衛生士の業務拡大(放射線写真撮影等)	歯科衛生士が、歯科医師の指示の下、歯科医行為(歯科医師法第17条、歯科衛生士法第2条の各号、第13条の各号)の一部(歯科用CT、パノラマ、セファログラフイ、歯科用レントゲン等、歯科放射線写真撮影における照射スイッチ操作等の業務)が行える様、特例を求める
7	熊本県	個人	市町村による口腔保健支援センターの設置および外部委託	市町村が独自による口腔保健支援センターの設置を可能とし、その業務を歯科医師が執行役員として在籍する非営利法人に外部委託することができるよう明確にする。

	都道府県	提案主体名	規制の特例事項等	規制の特例事項等の概要
8	埼玉県	草加市	シルバー人材センターにおける就労業務制限の緩和	シルバー人材センターにおける高齢者の就労業務制限を緩和し、高齢者の就労機会の拡大と収入の増加を図る。具体的には、就労日数の制限を月10日から15日に、就労時間の制限を週20時間から週30時間にして、シルバー人材センターが急増する高齢者の受け皿としての機能を十分に果たせるようにする。
9	岡山県	岡山県	自治体が鳥獣からの生活被害防止の用途で使用する麻酔銃に係る所持許可に関する規制の緩和	クマやイノシシなどによる生活被害防止のため、これらの鳥獣に使用する麻酔銃(銃刀法第4条第2号)を自治体の事務として使用する場合は、職員個人ではなく、自治体(県又は市町村)に所持許可を出し、講習の受講等により、職員が誰でも使用可能とする。
10	大阪府	豊中市教育委員会 支援教育チーム	障害児通所支援事業の拡大	児童福祉法に基づく障害児通所支援に、公立小中学校への看護師配置による通所支援を追加すること
11	兵庫県	兵庫県	自家用有償旅客運送の登録要件の緩和	市町村が地域に必要な運送であると認め、かつ、市町村もしくは市町村が認める団体が、一の小学校区の範囲内に限って実施するもので、実施前に地域公共交通会議または運営協議会で報告した場合には、自家用有償旅客運送の登録を認めるよう要件を緩和する。
12	兵庫県	兵庫県	食事室による栄養補給用食品の指示についての在宅医療への適用	在宅での医療行為としての栄養管理において、栄養補給用食品(一般食品としての流動食:医療保険適用外)を保険外併用療養費(当該食品分は患者全額負担であるが、保険診療には保険適用される)に該当させた上で、医師が食事室(医薬品の処方箋に相当:病院内では一般に使用されている)を発行して当該食品を指示できるようにすること。
13	兵庫県	兵庫県	私立保育所における3歳未満児に対する給食の外部搬入の実施	公立・私立を問わず保育所の適切な運営を図るため、公立保育所が給食の外部搬入を認められている地域では、私立保育所でも満3歳に満たない児童に対して給食の外部搬入を可能とすること。
14	熊本県	熊本県	保険医療機関における付添看護要件の緩和と障害福祉サービスの事業追加	・保険医療機関における付添看護要件を緩和し、障害福祉サービスの付添支援を行うヘルパーについては、付添を可能とすること。 ・障害福祉サービスの事業に、医療機関の中で入院中にヘルパーが付き添いを行う事業(付添支援)を追加すること。
15	佐賀県	佐賀県	地方自治体が主催する旅行の旅行業法の適用除外	地方自治体が主催する場合は、出発地、目的地及び帰着地が当該市町村内であれば、旅行業法の規定に関わらず、自治体が旅行の企画、実施及び募集をできるものとする。
10 まちづくり関連 < 16件 >				
1	岡山県	総社市	空き家の管理制度の新設	危険な空き家は処分し、活用できる空き家は移住者が有効に活用できるよう、市が整理(管理・処分)できるよう制度構築をする。 なお、個人の所有権の問題もあるが民法第162条の所有権の取得時効に依り、適正に管理されておらず10年以上空き家になっているものは、市に所有権を移すことを可能とする。
2	愛知県	愛知県岡崎市	都市公園における法面への太陽電池発電施設の直接設置規制および付随して設置する蓄電池の地上設置規制の緩和	①都市公園内の法面への太陽光発電施設の直接設置 ②蓄電池の地上設置
3	愛知県	豊田市	搭乗型移動支援ロボットの公道実証実験における実施場所の緩和	搭乗型移動支援ロボットの公道実証実験における実施場所について、「幅員がおおむね2.0メートル以上の歩道であって、実施場所を除いた部分の幅員がおおむね1.0メートル以上であること」と規制を緩和する。
4	岐阜県	飛騨市	漢方等の抽出残渣に係る産業廃棄物の適用除外	地元製薬会社から排出される薬草、漢方の抽出残渣を堆肥として活用するため、産業廃棄物としての取り扱いから除外する。
5	岐阜県	飛騨市	移住体験用住宅における旅館業法の規定の適用除外	移住体験用の一般住宅については、3日以上賃貸借契約と厳密な審査により、旅館業法の規定の適用除外とする。
6	愛知県	名古屋市、名古屋鉄道(株)、三井不動産(株)	鉄道駅の上部空間の活用時における鉄道事業者以外の第三者の参画促進	自己所有地に対して、鉄道事業で使用する部分を明示化する区分地上権設定を可能にすることで、鉄道駅のある土地への鉄道事業者以外の第三者の権利設定を緩和する。

	都道府県	提案主体名	規制の特例事項等	規制の特例事項等の概要
7	愛知県	名古屋市、名古屋鉄道(株)、三井不動産(株)	バスターミナルなど公共交通施設の容積率の特例措置の設置	公共施設であるバスターミナル(都市計画決定施設及び一般バスターミナル指定)や公共交通機関であるタクシー乗場等に対し、特例により容積率の参入の対象から除外する。
8	愛知県	名古屋市、名古屋鉄道(株)、三井不動産(株)	道路の上部空間の活用の際し、沿道への自動車出入口の設置要件の緩和	立体道路制度が適用された一般道路において、沿道への自動車の出入口の設置規制の適用を除外する。
9	愛知県	名古屋市、名古屋鉄道(株)、三井不動産(株)	交流機能に資するホテルや会議・展示施設の立地促進	一定水準を満たすホテル又は会議・展示施設に対し、特例により容積率の参入の対象から除外する。
10	愛知県	名古屋市、名古屋鉄道(株)、三井不動産(株)	地下街の安全性・快適性の向上・強化の促進	地下街の部分的な改修に際し、建築基準関係規定の遡及適用を柔軟に運用する。
11	愛知県	名古屋市、名古屋鉄道(株)、三井不動産(株)	地下街の安全性・快適性の向上・強化の促進	地下街と沿道建物を接続する場合の取扱いについて、地下街ごとに異なる安全性等の状況に応じた性能評価により柔軟に運用する。
12	愛知県	愛知県	道路法及び高速自動車国道法の規定に基づく立入りの制限等の緩和及び道路法施行令の規定に基づく道路占用許可基準の緩和	津波の到達の恐れがある場合に、住民等が高速自動車国道に避難のために自動車以外の手段(主に徒歩)で立ち入ることを容認してもらいたい。併せて、道路法施行令に規定される「津波からの一時的な避難場所としての機能を有する堅固な施設」として、道路面に立ち入る構造となる津波避難施設(橋梁部に昇る階段、退避スペース及び道路内に立ち入るための扉等)の整備を容認していただきたい。
13	熊本県	熊本県	農業高校等の教育施設の利用要件の緩和	農林水産業の関係者が農業高校等の教育施設において、地域の農林水産物を活用した加工品の開発や研修等を行う場合、その都度、地方自治法に基づく知事の使用許可を得るのではなく、届出とする。なお、届出については、その施設が公用又は公共用のため必要が生じた場合は、その用途又は目的を優先する旨記載して提出するものとする。
14	熊本県	熊本県	廃校を活用した加工施設の整備に伴う財産処分の手続きの緩和	国庫補助事業完了後10年以上経過した小学校等の廃校を、農林水産業の振興などの公益性の高い用途に利用する場合は、有償での貸付や譲渡等の財産処分の手続きを大臣への承認申請から報告事項にする。
15	熊本県	熊本県	地域通貨券の有効期限の要件緩和	地域通貨券の有効期限が6か月を超えると資金決済法の適用となるが、有効期限が1年間であっても適用外とする。
16	埼玉県	埼玉県	区域区分の変更に係る国土交通大臣への協議及び同意の緩和	国土交通大臣への協議及び同意は区域区分の変更面積が大規模な場合に限り、小規模な場合は、協議及び同意を不要とする。
11 地方行革関連 < 6件 >				
1	大阪府	枚方市	初期救急医療施設・設備の異なる診療所設置主体による共用の特例	運営主体及び開設者が異なる診療所が、一の診療所施設・設備を用いて救急医療を提供することを可能とする。
2	神奈川県	鎌倉市	非接触型ICカードによる電子マネーを活用した地方自治体への寄付を可能にする規制緩和	非接触型ICカードによる電子マネーを活用した地方自治体への寄付を可能にする、規制緩和。以下の項目のほか、事業の実現に必要なその他の規制緩和 ① 電子マネー(非接触型ICカード)を公金の納付方法の一つに規定する。
3	神奈川県	鎌倉市	非接触型ICカードによる電子マネーを活用した地方自治体への寄付を可能にする規制緩和	非接触型ICカードによる電子マネーを活用した地方自治体への寄付を可能にする、規制緩和。以下の項目のほか、事業の実現に必要なその他の規制緩和 ① Suica等電子マネーが該当する資金決済に関する法律第3条の前払式支払手段について、寄付(資金の移動)の用途に使用できるようにする。 ② 電子マネーを地方自治体等を対象とした公益性の高い寄付に使用する際に限り、同法第37条に規定する、資金移動業者への登録を免除する。 ③ ②の影響を受け、必要となる銀行法の規定の緩和
4	愛媛県	内子町、愛媛県	過疎地域における人・物の効率的運送に向けたデマンド運行の規制緩和	過疎地域等における、旅客、貨物の運送手段は限られていることから、区域内を運行している旅客のための車両を効率的に利用できるよう旅客予約の無いデマンド運行便での貨物のみの運送を可能とする。

	都道府県	提案主体名	規制の特例事項等	規制の特例事項等の概要
5	愛媛県	内子町、愛媛県	過疎地域における人・物の効率的運送に向けた自家用有償旅客運送の規制緩和	自家用有償旅客運送登録車両においても、道路運送法第4条許可事業者車両と同様に、少量の貨物運送を可能とする。
6	広島県	広島県三次市	行政財産の目的外使用許可に係る料金設定の要件緩和	公共施設等に自動販売機等の設置をする場合における行政財産の目的外使用に係る使用料について、売上に応じた徴収金額の設定を可能とする。
12 環境・新エネルギー関連 < 3件 >				
1	兵庫県	北但西部森林組合	有害鳥獣(シカ・イノシシ等)の狩猟免許及び狩猟者登録の撤廃	市町鳥獣害防止計画に規定する有害鳥獣(シカ、イノシシ等)を農林漁業者自らが経営(所有)する農林地内に限定して捕獲する場合は狩猟免許の取得及び狩猟者登録を要しないものとする。
2	兵庫県	兵庫県	廃棄物系のバイオマス資源の収集・運搬等の許可要件の緩和	一般廃棄物である剪定枝等廃棄物系バイオマス資源の再生利用事業の実施に際し、事業計画の内容について都道府県知事が関係市町との間で調整を行った上で、主務大臣が事業計画の認定を行った場合には、食品リサイクル法における一般廃棄物の収集運搬業の許可不要の特例と同様に、関係市町村による一般廃棄物の収集運搬業の許可を不要とすること。
3	兵庫県	兵庫県	狩猟免許試験における試験項目の一部免除	狩猟者の確保を図るため、農林業被害が深刻でかつ狩猟後継者の確保が困難と県が認める地域の居住者のうち、銃猟の免許試験において、銃所持許可を有する者について、技能試験の一部(銃器の点検・分解結合等の基本操作)を免除し、受験負担を軽減すること。
13 国際交流・観光関連 < 10件 >				
1	広島県	鯉城うなぎ研究会	文化財保護法による史跡名勝天然記念物の現状変更に関する制限の緩和	文化財保護法125条等により、史跡名勝天然記念物の現状変更が制限されているところ、許可権者が地域の活性化に資すると認める行為については許可できるようにしていただきたい。
2	熊本県	個人	競技会を行う場合におけるデジタルダーツ機の風営法第8号機からの適用除外	競技会(表彰状等授与、スポンサーからの金品提供を含む)を行う、デジタルダーツを設置する店舗等において、当該デジタルダーツを風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則(昭和60年公安委員会規則第1号)第5条第4号に規定する遊技設備に該当しないこととする。
3	熊本県	個人	練習・競技を行う場合におけるデジタルダーツ機の風営法第8号機からの適用除外	練習・競技を行う、デジタルダーツを設置する店舗等において、当該デジタルダーツを風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則(昭和60年公安委員会規則第1号)第5条第4号に規定する遊技設備に該当しないこととする。
4	熊本県	個人	指導・講習・レッスン等を行う場合におけるデジタルダーツ機の風営法第8号機からの適用除外	指導・講習、レッスン等を行う、デジタルダーツを設置する店舗等において、当該デジタルダーツを風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則(昭和60年公安委員会規則第1号)第5条第4号に規定する遊技設備に該当しないこととする。
5	宮崎県	宮崎県、日南市	非検査港における検査の特例	非検査港(無線検査港)である油津港において、外国クルーズ船に限って特例的な検査を実施し、一類感染症等発生国・流行地域からファーストポートとしての入港を可能とする。
6	宮崎県	宮崎県、日南市	検査港指定基準の緩和による検査港指定	非検査港(無線検査港)である油津港において、検査港指定基準を緩和し、検査港に指定し、外国クルーズ船のファーストポートとしての入港を可能とする。
7	兵庫県	兵庫県	規制緩和等によるクルーズツーリズムの推進	顔写真撮影の省略の拡大など、外国船の入国審査を簡素化すること。
8	兵庫県	兵庫県	規制緩和等によるクルーズツーリズムの推進	一定区域内の商店街や、ショッピングセンターにおける一括した免税手続きを可能にするなど、手続きを簡素化すること。

	都道府県	提案主体名	規制の特例事項等	規制の特例事項等の概要
9	兵庫県	兵庫県	播磨灘における船舶の航行にかか る規制の緩和	播磨灘沿海区域の全部または一部の平水区域化等を求める。
10	群馬県	上武大学ビジネス情報学 部 森下研究室藤岡市研 究班, 同富岡市研究班, 同 高崎市研究班, 同伊勢崎 市研究班	旅館業法及び旅館業法施行令の緩 和	旅館業法第2条第4項にある「簡易宿所営業」の施設の構造設備の基準を定める旅館業法施行令第1条3項を、特区における空き家を簡易宿泊所(あるいは民宿)として利用する際に、空き家の現況に応じ、緩和して適用すること。